

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	野牛地域水産業再生委員会
代表者名	三國 優（野牛漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	野牛漁業協同組合、東通村水産課、青森県下北農林水産事務所むつ水産事務所
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	青森県下北郡東通村野牛地区 漁業者数 32名 小型いか釣り漁業 26経営体 一本釣り漁業 3経営体 小型定置・底建網漁業 3経営体 (令和7年1月時点)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は、三方を海に囲まれた下北半島の中でも津軽海峡に面した北辺に位置し、古くから漁業基地として栄え、夏は太平洋より冷たいヤマセが吹き上げ、冬も寒風が吹き下ろし、海が荒れやすい厳しい気候風土である。地区の基幹産業は水産業であり、なかでもスルメイカ等を対象とした小型いか釣り漁業が中心である。地区の過去平均5年間（令和1～5年）の水揚げ量は、数量468トン、金額3億6千万円ほどで、うちスルメイカの水揚げ量は160トン、金額1億3千万円となっている。その他にはサケ、ヒラメ、カレイ類、タコ、地撒きホタテガイなどの水揚げがある。

令和4年度には衛生管理型水産物流通荷捌施設が整備され、漁獲物の付加価値向上等が期待されていたところであるが、近年のスルメイカやサケの漁獲量の減少や高海水温による地撒きホタテガイの斃死、加えて燃油や資材の価格高騰などによる経営コストの増加により、水産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。

(2) その他の関連する現状等

当地区は、入口、古野牛川、野牛の3集落で構成され、人口544名（令和6年12月末時点）で約3割が漁業に従事している。

また、地区内には東通村観光PR施設の野牛川レストハウスや東通村生産物等直売所があり、観光名所「尻屋埼灯台」への経過地であることから多くの観光客が訪れている。

近年は、漁業後継者不足による漁業者の高齢化と漁労機材の老朽化から漁業生産への影響も懸念されているほか、物流の働き方改革による流通の変化に伴う魚価の変動も懸念される。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) 水産物の付加価値向上の取組 (全漁業種類)</p> <p>①迅速な箱詰めや施氷による低温管理の実施と衛生管理型水産物流通荷捌施設を生かしたスルメイカ、ヒラメ、アイナメ、サクラマス、サケ等の漁獲物の徹底した鮮度管理や丁寧な扱いによる箱詰めを実施し、高鮮度・高品質の出荷による単価向上を図る。</p> <p>②定置網や底建網で水揚げされたヒラメ、アイナメは活魚出荷での魚価が鮮魚によるものと比較的高いため、漁業者へ徹底した収容密度管理や海水処理施設活用を呼びかけ、水槽環境を向上させ、活魚割合の増加を図る。</p> <p>③新たな魚種の冷凍や加工技術の習得等による高付加価値化を目指す。</p> <p>(2) サケ海産親魚供給等によるサケ回帰資源の増大の取組 (小型定置・底建網漁業)</p> <p>①近年の不漁によるサケ資源回復のため、引き続き、漁業者には親魚提供が自分たちの今後の漁獲向上に繋がることを念頭に、生きたままの提供が必要となる提供分と出荷等をする漁獲分とを区別した管理による漁場から漁港への輸送、引き取る側の老部川内水面漁業協同組合との帰港時間の調整により海産親魚提供を実施していく。また、東通村植樹祭へ積極的に参加し、漁場環境整備を行うことでサケ回帰資源増大を図る。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>(1) 船底清掃及び減速航行の取組 (全漁業種類)</p> <p>①船底や舵、プロペラ等の清掃及び減速航行の徹底により消費燃料削減を図る。</p> <p>3 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 交流人口拡充の取組</p> <p>①野牛漁業協同組合直売所での直接販売や東通村等が開催する各種イベントへの出品により、周辺地域における野牛地区の認知度を高め、交流人口の拡大を図る。</p>

(3) 資源管理に係る取組

<ul style="list-style-type: none">・操業隻数、期間、漁獲量及び漁獲サイズ等の規制遵守による漁業管理及び資源管理措置 (青森県漁業調整規則)・資源管理協定に基づく漁獲制限、休漁日等の設定による資源保護 (青森県資源管理方針、青森県野牛漁業協同組合の資源管理協定)・共同漁業権行使規則に基づく漁業期間、漁業方法の徹底による資源保護 (野牛漁協)

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1) 水産物の高付加価値化の取組 小型いか釣り漁業者、小型定置・底建網漁業者及び一本釣り漁業者は、衛生管理型水産物流通荷捌施設、海水処理施設等の機能を十分に活用するために、漁業協同組合等が開催する高付加価値化に向けた意識の醸成を目的とした衛生管理講習会や鮮度保持講習会等を受講し、以下の活動に取り組む。</p> <p>①小型いか釣り漁業者は、スルメイカについて、季節ごとに砕氷の量を調整し迅速な箱詰めを行い、直射日光を防ぐため箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底する。溶解水による白色化を防ぐため、発泡スチロール箱は穴あきを使用する等の対策をする。 併せて、イカ活締め器を用いた高鮮度保持に取り組む。 また、流通状況に合わせた漁船の早期入港を実施する。 入港後は、スムーズな陸揚げを行い衛生管理型水産物流通荷捌施設により高鮮度・高品質の出荷により魚価向上を図る。</p> <p>②小型定置・底建網漁業者はヒラメ、アイナメなど活魚選別と船内生け簀の収容密度の管理を徹底し、水揚げ後はすぐに海水処理施設を活用した水槽に入れ、生存率向上に努め、活魚割合の増加を図り、衛生管理型水産物流通荷捌施設の活用により魚価向上を目指す。</p> <p>③漁業者及び漁協は、ホタテガイ加工品の他、衛生管理や加工技術習得に関し地方独立行政法人青森県産業技術センター等の協力を得て各種研修等を開催し他魚種の冷凍や加工技術の習得を図り、水産物の付加価値を向上し、漁業収入を増加させる。</p> <p>2) サケ回帰資源の増大の取組 ①小型定置・底建網漁業者は、生きたままの提供が必要となる提供分と出荷等をする漁獲分とを分けけた管理による漁場から漁港への輸送、引き取る側の老部川内水面漁業協同組合との帰港時間の調整をしてサケ海産親魚を提供することにより種苗生産・放流数の安定化を図る。また、東通村植樹祭へ積極的に参加し、漁場環境整備を行うことによりサケ回帰資源を増大させ漁業所得の向上を図る。 漁獲したサケ・サクラマスは衛生管理型水産物流通荷捌施設を活用したスムーズな水揚げや高鮮度管理により、魚価向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 船底清掃及び減速航行の実施 全漁業者は、船底、舵、プロペラ等の清掃により航行時の船体に係る抵抗を削減するとともに、漁船の減速航行に努めることにより、消費燃料の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>1) 交流人口拡充の取組 野牛漁業協同組合直売所での活ホタテガイ等の直接販売、野牛川レストハウスや東通村生産物等直売所でのホタテガイ加工品販売をはじめ、東通村等が開催する各種イベントへの出品により、野牛地区の認知度向上を図り、交流人口の拡大を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1) 水産物の高付加価値化の取組 小型いか釣り漁業者、小型定置・底建網漁業者及び一本釣漁業者は、衛生管理型水産物流通荷捌施設、海水処理施設等の機能を十分に活用するために、漁業協同組合等が開催する高付加価値化に向けた意識の醸成を目的とした衛生管理講習会や鮮度保持講習会等を受講し、以下の活動に取り組む。</p> <p>①小型いか釣り漁業者は、スルメイカについて、季節ごとに砕氷の量を調整し迅速な箱詰めを行い、直射日光を防ぐため箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底する。溶解水による白色化を防ぐため、発泡スチロール箱は穴あきを使用する等の対策をする。 併せて、イカ活締め器を用いた高鮮度保持に取り組む。 また、流通状況に合わせた漁船の早期入港を実施する。 入港後は、スムーズな陸揚げを行い衛生管理型水産物流通荷捌施設により高鮮度・高品質の出荷により魚価向上を図る。</p> <p>②小型定置・底建網漁業者はヒラメ、アイナメなど活魚選別と船内生け簀の収容密度の管理を徹底し、水揚げ後はすぐに海水処理施設を活用した水槽に入れ、生存率向上に努め、活魚割合の増加を図り、衛生管理型水産物流通荷捌施設の活用により魚価向上を目指す。</p> <p>③漁業者及び漁協は、ホタテガイ加工品の他、衛生管理や加工技術習得に関し地方独立行政法人青森県産業技術センター等の協力を得て各種研修等を開催し他魚種の冷凍や加工技術の習得を図り、水産物の付加価値を向上し、漁業収入を増加させる。</p> <p>2) サケ回帰資源の増大の取組 ①小型定置・底建網漁業者は、生きたままの提供が必要となる提供分と出荷等をする漁獲分とを区別した管理による漁場から漁港への輸送、引き取る側の老部川内水面漁業協同組合との帰港時間の調整をしてサケ海産親魚を提供することにより種苗生産・放流数の安定化を図る。また、東通村植樹祭へ積極的に参加し、漁場環境整備を行うことによりサケ回帰資源を増大させ漁業所得の向上を図る。 漁獲したサケ・サクラマスは衛生管理型水産物流通荷捌施設を活用したスムーズな水揚げや高鮮度管理により、魚価向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 船底清掃及び減速航行の実施 全漁業者は、船底、舵、プロペラ等の清掃により航行時の船体に係る抵抗を削減するとともに、漁船の減速航行に努めることにより、消費燃料の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>1) 交流人口拡充の取組 野牛漁業協同組合直売所での活ホタテガイ等の直接販売、野牛川レストハウスや東通村生産物等直売所でのホタテガイ加工品販売をはじめ、東通村等が開催する各種イベントへの出品により、野牛地区の認知度向上を図り、交流人口の拡大を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1) 水産物の高付加価値化の取組 小型いか釣り漁業者、小型定置・底建網漁業者及び一本釣漁業者は、衛生管理型水産物流通荷捌施設、海水処理施設等の機能を十分に活用するために、漁業協同組合等が開催する高付加価値化に向けた意識の醸成を目的とした衛生管理講習会や鮮度保持講習会等を受講し、以下の活動に取り組む。</p> <p>①小型いか釣り漁業者は、季節ごとに砕氷の量を調整し迅速な箱詰めを行い、直射日光を防ぐため箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底する。溶解水による白色化を防ぐため、発泡スチロール箱は穴あきを使用する等の対策をする。 併せて、イカ活締め器を用いた高鮮度保持に取り組む。 また、流通状況に合わせた漁船の早期入港を実施する。 入港後は、スムーズな陸揚げを行い衛生管理型水産物流通荷捌施設により高鮮度・高品質の出荷により魚価向上を図る。</p> <p>②小型定置・底建網漁業者はヒラメ、アイナメなど活魚選別と船内生け簀の収容密度の管理を徹底し、水揚げ後はすぐに海水処理施設を活用した水槽に入れ、生存率向上に努め、活魚割合の増加を図り、衛生管理型水産物流通荷捌施設の活用により魚価向上を目指す。</p> <p>③漁業者及び漁協は、ホタテガイ加工品の他、衛生管理や加工技術習得に関し地方独立行政法人青森県産業技術センター等の協力を得て各種研修等を開催し他魚種の冷凍や加工技術の習得を図り、水産物の付加価値を向上し、漁業収入を増加させる。</p> <p>2) サケ回帰資源の増大の取組 ①小型定置・底建網漁業者は、生きたままの提供が必要となる提供分と出荷等をする漁獲分とを分けした管理による漁場から漁港への輸送、引き取る側の老部川内水面漁業協同組合との帰港時間の調整をしてサケ海産親魚を提供することにより種苗生産・放流数の安定化を図る。また、東通村植樹祭へ積極的に参加し、漁場環境整備を行うことによりサケ回帰資源を増大させ漁業所得の向上を図る。 漁獲したサケ・サクラマスは衛生管理型水産物流通荷捌施設を活用したスムーズな水揚げや高鮮度管理により、魚価向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 船底清掃及び減速航行の実施 全漁業者は、船底、舵、プロペラ等の清掃により航行時の船体に係る抵抗を削減するとともに、漁船の減速航行に努めることにより、消費燃料の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>1) 交流人口拡充の取組 野牛漁業協同組合直売所での活ホタテガイ等の直接販売、野牛川レストハウスや東通村生産物等直売所でのホタテガイ加工品販売をはじめ、東通村等が開催する各種イベントへの出品により、野牛地区の認知度向上を図り、交流人口の拡大を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1) 水産物の高付加価値化の取組 小型いか釣り漁業者、小型定置・底建網漁業者及び一本釣漁業者は、衛生管理型水産物流通荷捌施設、海水処理施設等の機能を十分に活用するために、漁業協同組合等が開催する高付加価値化に向けた意識の醸成を目的とした衛生管理講習会や鮮度保持講習会等を受講し、以下の活動に取り組む。</p> <p>①小型いか釣り漁業者は、季節ごとに砕氷の量を調整し迅速な箱詰めを行い、直射日光を防ぐため箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底する。溶解水による白色化を防ぐため、発泡スチロール箱は穴あきを使用する等の対策をする。 併せて、イカ活締め器を用いた高鮮度保持に取り組む。 また、流通状況に合わせた漁船の早期入港を実施する。 入港後は、スムーズな陸揚げを行い衛生管理型水産物流通荷捌施設により高鮮度・高品質の出荷により魚価向上を図る。</p> <p>②小型定置・底建網漁業者はヒラメ、アイナメなど活魚選別と船内生け簀の収容密度の管理を徹底し、水揚げ後はすぐに海水処理施設を活用した水槽に入れ、生存率向上に努め、活魚割合の増加を図り、衛生管理型水産物流通荷捌施設の活用により魚価向上を目指す。</p> <p>③漁業者及び漁協は、ホタテガイ加工品の他、衛生管理や加工技術習得に関し地方独立行政法人青森県産業技術センター等の協力を得て各種研修等を開催し他魚種の冷凍や加工技術の習得を図り、水産物の付加価値を向上し、漁業収入を増加させる。</p> <p>2) サケ回帰資源の増大の取組 ①小型定置・底建網漁業者は、生きたままの提供が必要となる提供分と出荷等をする漁獲分とを区別した管理による漁場から漁港への輸送、引き取る側の老部川内水面漁業協同組合との帰港時間の調整をしてサケ海産親魚を提供することにより種苗生産・放流数の安定化を図る。また、東通村植樹祭へ積極的に参加し、漁場環境整備を行うことによりサケ回帰資源を増大させ漁業所得の向上を図る。 漁獲したサケ・サクラマスは衛生管理型水産物流通荷捌施設を活用したスムーズな水揚げや高鮮度管理により、魚価向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 船底清掃及び減速航行の実施 全漁業者は、船底、舵、プロペラ等の清掃により航行時の船体に係る抵抗を削減するとともに、漁船の減速航行に努めることにより、消費燃料の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>1) 交流人口拡充の取組 野牛漁業協同組合直売所での活ホタテガイ等の直接販売、野牛川レストハウスや東通村生産物等直売所でのホタテガイ加工品販売をはじめ、東通村等が開催する各種イベントへの出品により、野牛地区の認知度向上を図り、交流人口の拡大を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1) 水産物の高付加価値化の取組 小型いか釣り漁業者、小型定置・底建網漁業者及び一本釣り漁業者は、衛生管理型水産物流通荷捌施設、海水処理施設等の機能を十分に活用するために、漁業協同組合等が開催する高付加価値化に向けた意識の醸成を目的とした衛生管理講習会や鮮度保持講習会等を受講し、以下の活動に取り組む。</p> <p>①小型いか釣り漁業者は、季節ごとに砕氷の量を調整し迅速な箱詰めを行い、直射日光を防ぐため箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底する。溶解水による白色化を防ぐため、発泡スチロール箱は穴あきを使用する等の対策をする。 併せて、イカ活締め器を用いた高鮮度保持に取り組む。 また、流通状況に合わせた漁船の早期入港を実施する。 入港後は、スムーズな陸揚げを行い衛生管理型水産物流通荷捌施設により高鮮度・高品質の出荷により魚価向上を図る。</p> <p>②小型定置・底建網漁業者はヒラメ、アイナメなど活魚選別と船内生け簀の収容密度の管理を徹底し、水揚げ後はすぐに海水処理施設を活用した水槽に入れ、生存率向上に努め、活魚割合の増加を図り、衛生管理型水産物流通荷捌施設の活用により魚価向上を目指す。</p> <p>③漁業者及び漁協は、ホタテガイ加工品の他、衛生管理や加工技術習得に関し地方独立行政法人青森県産業技術センター等の協力を得て各種研修等を開催し他魚種の冷凍や加工技術の習得を図り、水産物の付加価値を向上し、漁業収入を増加させる。</p> <p>2) サケ回帰資源の増大の取組 ①小型定置・底建網漁業者は、生きたままの提供が必要となる提供分と出荷等をする漁獲分とを分けした管理による漁場から漁港への輸送、引き取る側の老部川内水面漁業協同組合との帰港時間の調整をしてサケ海産親魚を提供することにより種苗生産・放流数の安定化を図る。また、東通村植樹祭へ積極的に参加し、漁場環境整備を行うことによりサケ回帰資源を増大させ漁業所得の向上を図る。 漁獲したサケ・サクラマスは衛生管理型水産物流通荷捌施設を活用したスムーズな水揚げや高鮮度管理により、魚価向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1) 船底清掃及び減速航行の実施 全漁業者は、船底、舵、プロペラ等の清掃により航行時の船体に係る抵抗を削減するとともに、漁船の減速航行に努めることにより、消費燃料の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>1) 交流人口拡充の取組 野牛漁業協同組合直売所での活ホタテガイ等の直接販売、野牛川レストハウスや東通村生産物等直売所でのホタテガイ加工品販売をはじめ、東通村等が開催する各種イベントへの出品により、地域の認知度向上を図り、交流人口の拡大に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

(5) 関係機関との連携

魚価向上など取組の効果を十分に発揮させるために、青森県水産振興課や青森県下北農林水産事務所むつ水産事務所、(地独)青森県産業技術センター水産総合研究所及び下北ブランド研究所等から指導や専門的な助言をもらうなど、連携を強化する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組を評価・分析するため、年度毎(3月を予定)に評価会議を開催し、東通村水産課や関係機関からの指導や専門的な助言を受け評価・分析を行う。また、問題点については原因を調査し、解決に向けた課題整理を行い、取組の改善につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

鮮度保持によるスルメイカ 単価向上	基準年	令和1年度～令和5年度5中3平均 単価 661円/kg
	目標年	令和11年度 単価 688円/kg
収容密度管理、鮮度保持に よるヒラメ単価向上	基準年	令和1年度～令和5年度5中3平均 単価 1,198円/kg
	目標年	令和11年度 単価 1,210円/kg

収容密度管理、鮮度保持によるアイナメ単価向上	基準年	令和1年度～令和5年度5中3平均 単価 968円/kg
	目標年	令和11年度 単価 978円/kg
収容密度管理、鮮度保持によるサクラマス単価向上	基準年	令和1年度～令和5年度5中3平均 単価 936円/kg
	目標年	令和11年度 単価 946円/kg

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

交流人口数の増加	基準年	令和3～5年度平均 野牛漁業協同組合直売所利用者数 5,417人
	目標年	令和11年度 野牛漁業協同組合直売所利用者数 5,958人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①所得向上の取組に係る成果目標</p> <p>前期浜プラン期間中、高鮮度保持の徹底や衛生管理型水産物流通荷捌施設の活用によってスルメイカや活ヒラメの単価が取組前よりも向上しており、今期浜プランにおいても、魚価単価向上のために上記取組を継続実施する必要がある。</p> <p>よって、スルメイカについては、過去5年間（令和1年度から令和5年度）の5中3平均を基準単価とし、令和11年度までに漁獲量の10%の単価を、漁場を同じくし、当地区と同様に衛生管理型水産物流通荷捌施設を整備済みのむつ市内漁協における単価に近づけることを目標とする。高鮮度保持の徹底や荷捌施設の機能を十分活用することで単価向上が見込まれることから、妥当であると判断する。</p> <p>ヒラメ、アイナメ、サクラマスについては、過去5年間（令和1年度から令和5年度）の5中3平均を基準単価とし、令和11年度までに漁獲量の10%の単価を、10%向上させることを目標とする。鮮魚に比べ活魚出荷での単価が高い傾向にあり、船内での収容密度管理の徹底や海水処理施設を活用した水槽での管理により生存率を向上させることにより目標達成は可能であり、妥当であると判断する。</p> <p>②漁村活性化の取組に係る成果目標</p> <p>野牛漁業協同組合直売所の過去3年間（令和3年度から令和5年度）の平均年間利用者数は5,417人であり、令和11年度までに10%向上を目標とする。村内外で開催される各種イベントへの出品や漁協HPでのPRのほか、ホタテガイ加工品等の村ふるさと納税返礼品としての取り扱いを再開し、更なる認知度向上を図ることにより目標達成は十分可能であり、妥当と判断する。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	内容：漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。 →プランの取組全体を支える。
ALPS基金事業（国）	内容：ALPS処理水海洋放出により影響のある漁業者への支援。 →プランの取組全体を支える。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	内容：漁業所得の向上を目的として、プラン推進支援事業、水産業強化支援事業、海業推進事業を行う。 →プランにおいて、課題克服に必須となる施設整備や活動の促進が図られる。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	内容：中核的担い手の収益向上に必要となる漁船導入事業。 →漁船燃油消費量が削減され、プランの効果が高められる。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	内容：中核的担い手を中心に、生産性の向上・省力・省コスト化に資する機器導入支援事業。 →労働環境の改善により生産性向上や省力化が図られ、プランの効果が高められる。